

令和元年第2回さくら市議会定例会一般質問順番

令和元年9月4日（水）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	吉田雄次議員
2番	岡村浩雅議員
3番	大河原千晶議員
4番	若見孝信議員

令和元年9月5日（木）午前10時～ 4人

質問順番	質問者名
1番	永井孝叔議員
2番	笹沼昭司議員
3番	矢澤功議員
4番	高瀬一徳議員

令和元年9月6日（金）午前10時～ 3人

質問順番	質問者名
1番	加藤朋子議員
2番	櫻井秀美議員
3番	福田克之議員

吉田雄次 議員

1. 空き店舗の再利用について

空き店舗の再利用を考えてほしい。(市内に空き店舗が沢山あり)

市が店を借り改造し安い料金を貸す方法はないか。例えば、商店街活性化にも効果が期待できると考える。

答弁を求める者 市長

2. 氏家駅前の照明について

駅前の照明について、あまりにも暗いと要望があるが、検討できないのか。

(明るさは・・・顔が見える程度)

答弁を求める者 市長

3. 道の駅きつれがわの現状について

①道の駅従業員の離職者が多いというがその理由は。

②納入業者に入ることに審査はあるのか、また商品の品質管理体制はどのようになっているかお聞きしたい。

答弁を求める者 市長

4. 幼稚園、保育園の無償化について

令和元年10月1日より幼稚園・保育園、その他子ども園が無償化になりますが、現状と方針について説明願いたい。

答弁を求める者 市長

1. 放課後児童クラブ（学童保育）における児童支援員及び補助員の処遇改善について

- ①各施設において時給が違う理由について。またこれを市内で統一する考えはあるか。
- ②国で用意されている「放課後児童支援員等処遇改善事業」や「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」といったメニューがあるがこれらを活用する考えはあるか。

答弁を求める者 市長

2. 肝炎ウイルス検査について

- ①平成29年度のデータによると、本市の肝炎ウイルス検査数は県内25市町中第23位と大変低い。そこでまず、平成30年度の40歳の受検率、41歳以上の受検率は。また平成31年（令和元年度）現在までの同様の受検率は。
- ②陽性者に対するフォローアップはどうなっているか。
- ③受検率向上のために総合健診の案内に工夫する等が必要だが、受検率アップへの取り組みについて。

答弁を求める者 市長

3. 災害対策について

- ①本市においても以前「防災士」の資格取得のための補助金を設けて、資格取得を後押ししていた。しかし、資格取得後は活動が個々人に委ねられるため、思うように知識や技能を活かせずにいるといったケースもあると聞く。そこで「防災士」活用の現状と今後の積極的な活用について。（平常時と災害発生時それぞれについて）
- ②2018年8月8日に厚生労働省令が改正され、乳児用液体ミルクの製造・販売が可能になった。これは育児負担の軽減だけでなく、災害時の緊急用としての活用も期待される。そこで災害用備蓄品に「乳児用液体ミルク」を加えてはどうか。

答弁を求める者 市長

大河原 千晶 議員

1. 住民主体のまちづくりの支援についての考え方は

進化プランでは、ふるさとの進化の中にまちづくりNPO・市民ボランティア活動への支援充実とあるが、具体的にはどのように進めていくのか。

また、市役所職員若手による市民協働プロジェクトチームが結成されたが、目的や今後の活動、また実際にどのように市民協働を進めていくか。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. ひきこもりの実態と支援について

- ①本市における、ひきこもりの実態についてお伺いします。
- ②「ポラリス☆とちぎ」での相談ケース等の情報共有はされているのか。
また、ポラリス以外の機関も含めて、情報共有によって、具体的に支援に至ったケースはあるのかお伺いします。
- ③本市においては、具体的にひきこもりの方に対して、どのような支援の取り組みがなされているのか、お伺いします。
- ④県においては「ひきこもりサポーター」を養成していますが、本市においては何人いて具体的にどのような活動をされているかお伺いします。
- ⑤本市として、ひきこもり対策について、今後どのように進めていく考えなのかお伺いします。

答弁を求める者 市長

2. 不登校の現状と支援について

- ①平成 29 年度の不登校出現率は、1.93%で県平均の 1.69%を上回っていましたが（本年 2 月一般質問の答弁）平成 30 年度の各小中学校での別室登校・不登校の児童・生徒数と不登校出現率、つばさへの通級者数はどの程度かお伺いします。
- ②不登校に至る原因をどのように把握・分析しているのかお伺いします。
- ③中学校卒業後の高校中退等、義務教育ではないために市として把握しきれないケースでのひきこもり等に対する支援がなされているのかお伺いします。
- ④SSW（スクールソーシャルワーカー）や臨床心理士の具体的な支援の状況（数、内訳、重篤案内の内容等）についてお伺いします。
- ⑤小・中学校での不登校の情報は、市役所内でどの程度共有され、支援に活かされているのか。例えば不登校の要因が児童・生徒の家庭関係の経済状況や保護者の病気等の場合に、関係課で連携した支援がなされているのか、お伺いします。

答弁を求める者 市長

1. 地域防災力の強化について

地域住民の生命、身体、財産を守るためには、地域防災の要となる消防団や自主防災組織の強化が重要である。

しかし、少子高齢化や地域コミュニティの変化などにより消防団員は年々減少している。

こうした中、県においては、女性消防団員の加入促進や日中の消防活動など特定の役割を担う機能別消防団員制度の導入について、市町への支援を行うとともに、「消防団応援の店制度」を創設し消防団への加入促進を図っている。

そこで、市では地域防災力の強化のため、消防団員の確保や自主防災組織の育成支援、防災・減災意識の醸成などにどう取り組んでいくのか、市長に伺う。

答弁を求める者 市長

2. 部活動指導員の配置について

社会・経済の変化等により、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけでは解決することができない課題が増えており、とりわけ、少子化が進展する中、部活動においては、従前と同様の運営体制では維持することが困難な状況が生まれている。

国は、学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動に係る技術的な指導に従事する「部活動指導員」を導入し、学校における部活動の指導体制の充実が図られるよう、学校教育法施行規則を改正した。

また、県内では既に昨年度から、宇都宮市において、部活動指導員を配置し、市の非常勤嘱託員として中学校に派遣している。

そこで、教員の「働き方改革」を推進するためにも、本市において早急に部活動指導員を配置すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 健康増進対策について

健康増進法が改正され、望まない受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き、喫煙を禁止するとともに、当該施設等の管理権限を有するものが講ずべき措置等について規定されたところである。

これにより、行政機関や学校・病院等は「第一種施設」に区分され、原則敷地内禁煙とされた。

また、国及び地方公共団体は、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努める責務も規定された。

そこで、法改正を受け市では今後、どのように健康増進対策に取り組んでいくのか市長に伺う。

また、市民が健康管理の一助として活用している、市体育館は狭隘で老朽化しており、有酸素運動機器や筋力トレーニング機器等も不足している状況にある。

そこで、市民の健康増進に欠かせない体育館の新設や運動機器の新規導入等についてどう考えているのか、併せて市長に伺う。

答弁を求める者 市長

4. 子ども政策について

親などの養育者などによって引き起こされる、子どもの心身の健康状態を損なう虐待は、いじめと並んで、子どもに対する重大な人権侵害行為である。

児童虐待件数は、平成 29 年度には 13 万件を超え、これまでで最多となっている。

子どもを守るため、子どもの安全確保を最優先とし、必要な場合には躊躇なく介入することや、子育て支援・家庭支援の観点から、家庭に寄り添い、支援するなどの取組を地域の関係機関が役割分担しながら、迅速かつ確実に行う必要がある。

こうした中、児童福祉法等の法律が改正され、市町村は子どもとその家族等を対象に、実情の把握、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャル業務までを行う機能を担う「市町村子ども家庭総合支援拠点」の整備に努めなければならないと規定された。

そこで、子どもの命を守るため、児童虐待防止対策にどう取り組んでいるのか、市長に伺う。

また、子育て中の保護者が保育園等に入所申請しているにも関わらず入所出来ず入所待ちしている待機児童が本市では 4 月 1 日時点で県内最多の 27 人いる。そこで、待機児童の解消にどう取り組むのか、併せて市長に伺う。

答弁を求める者 市長

笹 沼 昭 司 議員

1. マイキープラットフォームとめいぶつチョイスについて

- ①マイナンバーカードの現在の普及状況と目標値に対する実績はどうでしょうか。
- ②国は、今後、通知カードを廃止してマイナンバーカードの取得を促進するとともに、カードの利用方法を拡大していくとしていますが、市としてどのように取り組んでいく考えか伺います。
- ③コンビニエンスストアでの利用状況はどうか伺います。
- ④自治体ポイント制度を活用するにはマイキープラットフォームに登録する必要がありますが、このことについてどう認識していますか。
- ⑤今後の取り組みはどうか伺います。
- ⑥マイキープラットフォーム作成を支援するパソコンと IC カードリーダーを市役所に備えてはどうか。

答弁を求める者 市長

2. 婚活事業と定住促進について

- ①現在の婚活イベントの開催状況、カップリング数、成婚件数についての状況について伺います。
- ②結婚、定住までを考えると、婚活事業の中に相談員、アドバイザーが必要だと考えられます。結婚から定住まで段階的にフォローして長期的視野で婚活事業を進めてはどうか。
- ③栃木県の未来クラブによる「とちぎ結婚支援センター」がありますが、ビッグデータを活用し、成功例から適切な相手を提案し、条件面以外の考え方も広くアドバイスできるとしていますが、登録料を助成する考えはありますか。
- ④成婚されたカップルに対する補助金として国の内閣府に結婚新生活支援事業がありますが、さくら市でも導入する考えはありますか。

答弁を求める者 市長

3. ひきこもり対策(8050問題)について

- ①ひきこもり世帯(人数)などの調査を実施しているか伺います。
- ②小・中学校の不登校の人数を伺います。
- ③8050問題についてどのように認識し、対応を考えているのか伺います。
- ④専門的な相談窓口の設置について伺います。
- ⑤近隣自治体と比較して本市の状況をどう捉えているか伺います。

答弁を求める者 市長、教育長

4. 道路に関する要望書について

- ①道路整備の優先順位の評価基準はどのようになっていますか。
- ②市民からの道路に関する要望書は、全て受理するのでしょうか。
- ③平成30年度末までの要望書の累計は、何件ぐらいになっていますか。
- ④要望書は、どのように管理し、仕分けを行っているのですか。
- ⑤さくら市は、道路整備要望書の提出後、その経過等に対して文書等での説明をしていないと思いますが、市民に対する説明責任として、一定年数の経過したものはお知らせすべきではないかと考えますが、市長のお考えをお伺いします。

答弁を求める者 市長

矢澤 功 議員

1. 住み良さ度アップと各施策について

地方創生の合言葉の元で少子高齢化と云う大難問を抱えて各自治体は頭を悩まし続けている。各種の研修、多様なアイデアを駆使して戦略を練っているが簡単に妙薬は見い出せないでいる。地方分権による権限移譲も多岐に亘って進み、地方はアイデア合戦の最中で執行部も議会もその責は大と云わざるを得ないだろう。そんな中であって東洋経済新報社「データパック」編集部が発表している「さくら市の住み良さランキング」が年々ダウンしているのが気に掛かる場所であります。

そこで以下の点についてお伺いいたします。

- ①ランキングに対する市としての関心度は
- ②落ちている要因はどこにあると理解しているか
- ③高得点、低得点の項目分析と今後の対応について

答弁を求める者 市長

1. JR 氏家駅の橋上化とその周辺地域の渋滞緩和について

通学・通勤等で駅を利用される方、又は送迎をするドライバーの安全性・利便性、周辺住民の生活安全などを考えると駅周辺の構造を変える必要があると考える。

- ① 氏家駅周辺の現状について。
- ② 駅周辺の渋滞を緩和する考えは。
- ③ 駅橋上化について調査をする考えは。

答弁を求めるもの 市長

加藤 朋子 議員

1. 引きこもり対策について

悲惨な関連事件が立て続けに発生し、改めて注目を浴びている「ひきこもり」。近年は当事者の年齢が高齢化し、問題が長期化、深刻化しているケースも多い。そこで当市での現状を問う。

- ①対象者把握は。
- ②相談窓口と対策は。
- ③今後の展望は。

答弁を求める者 市長

2. 市役所の窓口対応について

住民のライフスタイルの変化、価値観の多様化、ニーズの高度化等に対応すべく、自治体のサービスも変化を迫られている。市役所の窓口は住民とサービスを結ぶ接点であり、満足度向上のために、各自治体は様々な取り組みを行っている。そこで当市での取り組みについて問う。

- ①総合窓口、ワンストップサービス導入の意向は。
- ②転出入、出産、死亡時等に特化した、専門窓口設置の可能性は。
- ③窓口業務民間委託の可能性は。
- ④障害者、高齢者、多言語対応は。

答弁を求める者 市長

櫻井秀美 議員

1. 塩谷広域行政組合エコパークしおやについて

①次期環境整備施設整備事業が公募型プロポーザル方式により、平成28年11月28日日立造船株式会社と税込み123億1,920万円で契約したが、参加した応募社数は。

②塩谷広域行政組合エコパークしおや長期包括運營業務委託を、公募型プロポーザル方式により平成30年9月27日日立造船株式会社と税込み80億247万6千円で契約したが、参加した応募社数は、また業務契約期間は。

③塩谷広域行政組合エコパークしおや運営モニタリング業務委託が公募型プロポーザル方式により、平成31年4月12日環境技研コンサルタントと682万円で契約したが、参加した応募社数は、また業務契約期間は。

④次期環境整備施設整備事業で平成29年10月3日に日立造船株式会社と8,607万6千円で、建設工事請負変更仮契約したが、この本工事は性能発注方式の契約で、環境省でも提出された見積設計図書（見解書、確認書を含む）は工事の契約、内容等の基本となるものであり、原則として変更を認めるべきでないとしているが、変更の理由は。

答弁を求める者 市長

2. 上阿久津台地土地区画整理地内産業廃棄物出土について

上阿久津台地土地区画整理地内で、民間不動産業者が分譲するため工事していた際、敷地内から産業廃棄物が出土したと聞き、確認をしてきた。

市の区画整理地内での産業廃棄物出土について市はどのように対処するつもりか、またその周辺の区画地内もコンクリート片等出土している箇所も見られた。その対処も併せて回答を願う。

答弁を求める者 市長

福田克之 議員

1. さくら市内公共施設のバリアフリー、案内板の多言語化、外国語の対応について

現在、さくら市内公共施設のバリアフリー化は進んでいるが、まだまだ確認する必要がある。4月以降法律改正により、市内には外国人居住者も増え、来年には東京五輪・パラリンピックが開催され、2022年には栃木国体も開催される。先日ハンガリーの選手がさくら市を訪れぜひキャンプ地の候補にしたいとの報道もありました。そこで、普段の利用はもちろん、安全安心、防災、観光、おもてなしの観点からバリアフリーや案内表示板の多言語化、外国語の対応（窓口含む）を問う。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携対応
- ③近隣の比較
- ④課題、問題点
- ⑤今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求める者 市長、教育長

2. 本物の出会い栃木 観光キャンペーンについて

昨年まで、3年にわたり栃木県、各自治体、JR、東武鉄道が一体で行っていた、ディステーションキャンペーン（DC）が終了しました。各地で検証が行われたと思うが、概ね効果があったと聴いている。来年には東京五輪・パラリンピックが開催され、2022年には栃木国体も開催され、玄関口の氏家駅、蒲須坂駅、道の駅きつれがわの機能強化も必要になる。そこで、本年度は「本物の出会い栃木観光キャラバン」が企画されているが、さくら市においてはどのような内容で行うのか問う。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携対応
- ③近隣の比較
- ④課題、問題点
- ⑤今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求める者 市長

3. スーパークールビズ、スニーカービズについて

今年も昨年に増して、暑い日が続いている。現在、環境省はじめ各自治体や民間でも、数年前からクールビズ、ウォームビズ(軽装化)が進んでいる。しかし、今後は異常気象が通常気象になってくる統計もある。そこで、西日本の一部自治体で導入されている、スーパークールビズの考えはあるか。また、現在もクールビズの規定に入っているが、健康増進の観点、防災の観点からも、改めてスニーカービズの更なる推進の考えはあるか問う。

- ①現在の対応
- ②関係機関との連携対応
- ③近隣の比較
- ④課題、問題点
- ⑤今後の対応

以上、詳細に問う。

答弁を求める者 市長